

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第112期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社クレハ
【英訳名】	KUREHA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 林 豊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町3 - 3 - 2
【電話番号】	03(3249) 4662(ダイヤル・イン)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 鶴 谷 一 成
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町3 - 3 - 2
【電話番号】	03(3249) 4662(ダイヤル・イン)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 鶴 谷 一 成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2 - 1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 中間連結会計期間	第112期 中間連結会計期間	第111期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上収益 (百万円)	88,490	81,641	177,973
税引前中間利益又は税引前利益 (百万円)	9,859	7,443	13,913
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	6,797	5,651	9,734
親会社の所有者に帰属する 中間包括利益又は包括利益 (百万円)	13,689	4,212	21,393
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	219,635	215,914	221,377
総資産 (百万円)	306,000	335,125	330,630
基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)	118.43	105.33	173.03
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	118.23	105.19	172.73
親会社所有者帰属持分比率 (%)	71.8	64.4	67.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,227	24,084	11,601
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,571	20,780	34,288
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,425	4,397	12,135
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	29,864	30,318	23,131

- (注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記指標は国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約中間連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。
- 3 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり中間(当期)利益および希薄化後1株当たり中間(当期)利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態および経営成績の状況

(経営成績の状況)

当中間連結会計期間のわが国を含む世界経済は、景気の緩やかな回復が続くことが期待される一方、中国経済の停滞や中東およびウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締めに伴う影響等が懸念され、先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、「中長期的な企業価値の向上」と「持続可能な社会への貢献」を両立し、サステナビリティ経営を推進して当社グループを一層発展させるべく、『クレハグループ企業理念』、『クレハビジョン』、2030年度に向けた『経営方針』と「クレハグループ中長期経営計画『未来創造への挑戦』」に加えて、事業環境の変化等を踏まえ、『クレハグループ中長期経営計画ローリングプラン2025』を新たに策定し、取り組んでいます。

当社グループの当中間連結会計期間は、機能製品事業のリチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂の売上げが減少し、前年同期比で減収減益となりました。

売上収益は前年同期比7.7%減の816億41百万円、営業利益は前年同期比23.9%減の69億59百万円、税引前中間利益は前年同期比24.5%減の74億43百万円、中間利益は前年同期比16.1%減の57億32百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比16.9%減の56億51百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売 上 収 益			営 業 損 益		
	前中間期	当中間期	増減	前中間期	当中間期	増減
機能製品事業	34,002	28,544	5,458	2,832	1,166	1,666
化学製品事業	17,098	16,208	890	750	697	53
樹脂製品事業	23,444	22,798	646	4,311	3,953	358
建設関連事業	5,365	5,326	38	207	412	205
その他関連事業	8,578	8,764	185	1,079	1,222	143
セグメント合計	88,490	81,641	6,848	9,181	7,452	1,729
調整額 (注)	-	-	-	33	492	459
連結合計	88,490	81,641	6,848	9,148	6,959	2,188

(注) 営業損益の調整額には、報告セグメントに配分していないその他の収支が含まれております。詳細は、要約中間連結財務諸表注記「5.セグメント情報」に記載しております。

機能製品事業

機能樹脂分野では、リチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂やPPS樹脂およびシェールオイル・ガス掘削用途向けのPGA（ポリグリコール酸）樹脂加工品の売上げが減少したことから、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

炭素製品分野では、球状活性炭の売上げは増加しましたが、高温炉用断熱材の売上げが減少したことから、この分野での売上げは前年同期並みとなり、営業利益は減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比16.1%減の285億44百万円となり、営業利益は前年同期比58.8%減の11億66百万円となりました。

化学製品事業

農薬・医薬分野では、農業・園芸用殺菌剤および慢性腎不全用剤「クレメジン」の売上げが減少したことから、この分野での売上げは減少しましたが、原材料価格の下落等により営業利益は増加しました。

工業薬品分野では、無機および有機薬品類の売上げが減少したことから、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比5.2%減の162億8百万円となり、営業利益は前年同期比7.1%減の6億97百万円となりました。

樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、フッ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げが増加しましたが、家庭用ラップ「NEWクレラップ」の売上げが減少したことから、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

業務用食品包装材分野では、売上げ、営業利益はともに前年同期並みとなりました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比2.8%減の227億98百万円となり、営業利益は前年同期比8.3%減の39億53百万円となりました。

建設関連事業

民間工事は減少しましたが、公共工事が増加したことにより、売上げは前年同期並みとなり、営業利益は増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期並みの53億26百万円となり、営業利益は前年同期比99.0%増の4億12百万円となりました。

その他関連事業

環境事業では、産業廃棄物処分の増加により、売上げ、営業利益はともに増加しました。

その他の事業では、売上げ、営業利益はともに前年同期並みとなりました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比2.2%増の87億64百万円となり、営業利益は前年同期比13.3%増の12億22百万円となりました。

(財政状態の状況)

当中間期末の資産合計につきましては、前期末比44億94百万円増の3,351億25百万円となりました。流動資産は、現金及び現金同等物が増加した一方で、営業債権及びその他の債権ならびに棚卸資産が減少したこと等により、前期末比71億6百万円減の1,127億93百万円となりました。非流動資産は、主にフッ化ビニリデン樹脂生産設備増強工事に伴い有形固定資産が増加したこと等により、前期末比116億1百万円増の2,223億31百万円となりました。

負債合計につきましては、前期末比99億45百万円増の1,174億27百万円となりました。これは、営業債務及びその他の債務が減少した一方で、有利子負債が社債の発行等により前期末比147億51百万円増の696億56百万円となったこと等によるものです。

資本合計につきましては、前期末比54億50百万円減の2,176億98百万円となりました。これは、親会社の所有者に帰属する中間利益を56億51百万円計上した一方で、自己株式の取得を73億15百万円、剰余金の配当を23億85百万円実施したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは240億84百万円の収入となり、前年同期に比べ168億57百万円収入が増加しました。これは、営業債権及びその他の債権の減少による収入が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは207億80百万円の支出となり、前年同期に比べ132億8百万円支出が増加しました。これは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期34億25百万円の支出から43億97百万円の収入となりました。これは、前年同期に発生した長期借入れによる収入が当中間連結会計期間に発生しなかった一方、社債の発行による収入が発生したこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ71億87百万円増加し303億18百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

昨今の電気自動車（ＢＥＶおよびＰＨＥＶ）の需要は、景気の悪化による割高感やインフラ整備の遅れなどもあり、各自動車メーカーの想定を大幅に下回っております。また、電気自動車の中でも、電池積載量がＢＥＶより少ないＰＨＥＶが選好される傾向があり、車載用大型リチウムイオン二次電池の需要は当初想定を下回っております。

電池メーカー各社は、競争激化により収益性が低下しており、設備投資の延期や製品/原料在庫水準の引下げを行っているため、当社のリチウムイオン二次電池用バインダーとして使われているフッ化ビニリデン樹脂についても、需要の停滞が継続しております。電気自動車が高い成長軌道に戻るには当初想定よりも時間がかかる見込みであることから、この減収減益要因に対して、その他既存事業の拡大、および当社グループ全体での一層のコスト削減等の施策を実施しております。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3,079百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2024年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （2024年11月13日）	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,433,221	55,433,221	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	55,433,221	55,433,221	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2024年6月28日	3,143,000	55,433,221	—	18,169	—	15,912

（注）自己株式の消却による減少です。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	6,366	12.13
野村 絢 (常任代理人 三田証券株式会 社)	BUKIT TUNGGAL ROAD, SINGAPORE (東京都中央区日本橋兜町3-11)	5,296	10.09
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	4,123	7.86
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,536	6.74
株式会社エスグラントコーポ レーション	東京都渋谷区南平台町3-8	1,954	3.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	1,650	3.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	1,251	2.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,200	2.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	1,146	2.18
株式会社かんぽ生命保険	東京都千代田区大手町2-3-1	929	1.77
計	-	27,453	52.30

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,940千株があります。

2 2024年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2024年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
レオス・キャピタルワークス株式 会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	2,177	3.72

3 2024年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社エスグラントコーポレーションおよびその共同保有者である野村絢氏、株式会社シティインデックスイレブンスが2024年6月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エスグラントコーポレー ション	東京都渋谷区南平台町3-8	1,910	3.45
野村 絢	BUKIT TUNGGAL ROAD, SINGAPORE	5,352	9.66
株式会社シティインデックスイレ ブンス	東京都渋谷区南平台町3-8	0	0.00
計	—	7,263	13.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,940,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,409,600	524,096	—
単元未満株式	普通株式 83,221	—	—
発行済株式総数	55,433,221	—	—
総株主の議決権	—	524,096	—

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式等が以下のとおり含まれております。

(自己保有株式)
(株)クレハ 90株

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)クレハ	東京都中央区日本橋浜町 3-3-2	2,940,400	-	2,940,400	5.30
計	—	2,940,400	-	2,940,400	5.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、E Y新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	23,131	30,318
営業債権及びその他の債権	7	38,919	27,606
未収法人所得税		1,687	-
その他の金融資産	7	20	14
棚卸資産	12	51,245	49,285
その他の流動資産		4,896	5,568
流動資産合計		119,900	112,793
非流動資産			
有形固定資産	13	140,548	152,127
無形資産		5,014	5,281
持分法で会計処理されている投資		16,796	16,384
その他の金融資産	7	28,782	28,784
繰延税金資産		2,119	2,401
退職給付に係る資産		17,044	16,930
その他の非流動資産		422	422
非流動資産合計		210,729	222,331
資産合計		330,630	335,125

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	20,503	17,461
社債及び借入金	7	11,926	9,426
その他の金融負債	7	1,627	2,197
未払法人所得税等		372	2,667
引当金		9,932	7,782
その他の流動負債		8,537	6,669
流動負債合計		52,899	46,205
非流動負債			
社債及び借入金	7,8	39,095	56,439
その他の金融負債	7	3,330	3,156
繰延税金負債		8,663	8,214
引当金		1,321	1,262
退職給付に係る負債		279	275
その他の非流動負債		1,891	1,873
非流動負債合計		54,582	71,222
負債合計		107,481	117,427
資本			
資本金		18,169	18,169
資本剰余金		14,724	14,724
自己株式	11	9,616	8,156
利益剰余金		177,300	172,092
その他の資本の構成要素		20,799	19,083
親会社の所有者に帰属する持分合計		221,377	215,914
非支配持分		1,771	1,783
資本合計		223,148	217,698
負債及び資本合計		330,630	335,125

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	5,6	88,490	81,641
売上原価	12	62,912	59,113
売上総利益		25,577	22,528
販売費及び一般管理費		16,088	15,848
持分法による投資損益(は損失)		470	589
その他の収益		509	329
その他の費用		379	638
営業利益	5	9,148	6,959
金融収益		800	590
金融費用		89	106
税引前中間利益		9,859	7,443
法人所得税費用		3,031	1,711
中間利益		6,828	5,732
中間利益の帰属			
親会社の所有者		6,797	5,651
非支配持分		30	80
中間利益		6,828	5,732
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	10	118.43	105.33
希薄化後1株当たり中間利益(円)	10	118.23	105.19

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)			
	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益		6,828	5,732
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて	7	1,910	880
公正価値で測定する金融資産			
確定給付制度の再測定		955	252
合計		2,865	627
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		4,079	2,088
合計		4,079	2,088
税引後その他の包括利益		6,945	1,460
中間包括利益		13,774	4,271
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		13,689	4,212
非支配持分		84	59
中間包括利益		13,774	4,271

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2023年4月1日残高		18,169	14,724	8,701	178,956	171	3,468
中間利益					6,797		
その他の包括利益							4,079
中間包括利益合計		-	-	-	6,797	-	4,079
自己株式の取得	11			6,452			
自己株式の消却	11		8	9,057	9,048		
株式報酬取引	11		8	32		5	
配当金	9				2,830		
利益剰余金から資本剰余金への振替			17		17		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					955		
所有者との取引額合計		-	-	2,637	10,941	5	-
2023年9月30日残高		18,169	14,724	6,064	174,812	177	7,548

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		その他の資本の構成要素		合計	合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定				
2023年4月1日残高		8,409	-	12,050	215,199	1,574	216,774
中間利益				-	6,797	30	6,828
その他の包括利益		1,856	955	6,891	6,891	54	6,945
中間包括利益合計		1,856	955	6,891	13,689	84	13,774
自己株式の取得	11			-	6,452		6,452
自己株式の消却	11			-	-		-
株式報酬取引	11			5	29		29
配当金	9			-	2,830	59	2,889
利益剰余金から資本剰余金への振替				-	-		-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			955	955	-		-
所有者との取引額合計		-	955	949	9,253	59	9,313
2023年9月30日残高		10,266	-	17,992	219,635	1,599	221,235

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

		親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金		
								新株予約権
2024年4月1日残高			18,169	14,724	9,616	177,300	177	8,304
中間利益						5,651		
その他の包括利益								2,088
中間包括利益合計			-	-	-	5,651	-	2,088
自己株式の取得		11			7,315			
自己株式の消却		11		8,655	8,655			
株式報酬取引		11		31	121		63	
配当金		9				2,385		
利益剰余金から資本剰余金への振替				8,687		8,687		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						211		
所有者との取引額合計			-	-	1,460	10,860	63	-
2024年9月30日残高			18,169	14,724	8,156	172,092	114	6,215

		親会社の所有者に帰属する持分					資本合計	
		その他の資本の構成要素			合計	非支配持分		
		注記	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定				合計
2024年4月1日残高			12,317	-	20,799	221,377	1,771	223,148
中間利益					-	5,651	80	5,732
その他の包括利益			900	252	1,439	1,439	20	1,460
中間包括利益合計			900	252	1,439	4,212	59	4,271
自己株式の取得		11			-	7,315		7,315
自己株式の消却		11			-	-		-
株式報酬取引		11			63	25		25
配当金		9			-	2,385	46	2,431
利益剰余金から資本剰余金への振替								
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			464	252	211	-		-
所有者との取引額合計			464	252	275	9,675	46	9,721
2024年9月30日残高			12,753	-	19,083	215,914	1,783	217,698

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		9,859	7,443
減価償却費及び償却費		5,653	6,366
金融収益		389	377
金融費用		87	104
持分法による投資損益(は益)		470	589
有形固定資産及び無形資産除売却損益(は益)		283	501
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		1,672	11,221
棚卸資産の増減(は増加)		2,762	1,561
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		5,447	535
引当金の増減(は減少)		402	2,212
退職給付に係る資産及び負債の増減		367	252
その他		439	1,860
小計		10,396	22,441
利息及び配当金の受取額		389	377
利息の支払額		95	77
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)		3,462	1,342
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,227	24,084
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		214	163
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		7,203	19,974
投資有価証券の売却による収入		-	1,583
投資有価証券の取得による支出		329	355
その他		253	2,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,571	20,780
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金	9	2,830	2,385
非支配持分への支払配当金		59	46
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)		1,086	2,999
長期借入れによる収入		10,000	-
長期借入金の返済による支出		2,333	2,074
社債の発行による収入	8	-	19,906
自己株式の取得による支出	11	6,452	7,315
その他		663	687
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,425	4,397
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		1,428	514
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,341	7,187
現金及び現金同等物の期首残高		32,205	23,131
現金及び現金同等物の中間期末残高		29,864	30,318

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社クレハ（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社および主要な事業所の住所はホームページ（URL <https://www.kureha.co.jp/>）で開示しております。当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の要約中間連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下、「当社グループ」という。）ならびに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容は、主に機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売であり、更に各事業に関する設備の建設・補修、物流、環境対策およびその他のサービス等の事業活動を行っております。

2. 作成の基礎

（1）IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約中間連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定を適用しております。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

（2）測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、取得原価を基礎として作成しております。ただし、「3. 重要性がある会計方針」に記載のとおり、一部の金融資産、金融負債および従業員給付等については公正価値で測定しております。

（3）機能通貨および表示通貨

要約中間連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を切捨てて表示しております。

（4）表示方法の変更

（要約中間連結財政状態計算書）

前連結会計年度において、「その他の非流動資産」に含めていた「退職給付に係る資産」は、表示の明瞭性を高めるため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「その他の非流動資産」に表示していた17,467百万円は、「退職給付に係る資産」17,044百万円、「その他の非流動資産」422百万円として組み替えております。

（5）要約中間連結財務諸表の承認

2024年11月13日に、本要約中間連結財務諸表は当社代表取締役社長小林豊によって承認されております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 重要な会計上の見積りおよび判断

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、マネジメントは、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	P P S樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、P G A（ポリグリコール酸）樹脂加工品 炭素繊維、球状活性炭
化学製品事業	農業・園芸用殺菌剤、慢性腎不全用剤、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデンフィルム、熱収縮多層フィルム、自動充填結紮機（食品包装用）
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	産業廃棄物の処理および環境関連処理設備、理化学分析・測定・試験および検査業務 運送および倉庫業務、医療サービス

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と同一です。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)								
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約中間連結 損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	34,002	17,098	23,444	5,365	8,578	88,490	-	88,490
セグメント間の 内部売上収益	512	123	77	4,073	3,399	8,186	8,186	-
計	34,515	17,222	23,522	9,438	11,977	96,677	8,186	88,490
営業利益又は損失（　）	2,832	750	4,311	207	1,079	9,181	33	9,148
金融収益								800
金融費用（　）								89
税引前中間利益								9,859

(注) 営業利益又は損失の調整額にはセグメント間取引消去等による損失 163百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益509百万円およびその他の費用 379百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）								
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 （注）	要約中間連結 損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	28,544	16,208	22,798	5,326	8,764	81,641	-	81,641
セグメント間の 内部売上収益	733	115	170	3,879	3,365	8,264	8,264	-
計	29,278	16,324	22,968	9,206	12,129	89,906	8,264	81,641
営業利益又は損失（ ）	1,166	697	3,953	412	1,222	7,452	492	6,959
金融収益								590
金融費用（ ）								106
税引前中間利益								7,443

（注）営業利益又は損失の調整額にはセグメント間取引消去等による損失 183百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益329百万円およびその他の費用 638百万円が含まれております。

6. 売上収益

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品・サービスは、「5.セグメント情報」に記載しております。

機能製品、化学製品、樹脂製品の販売については、主に製品の引渡時に顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、主に製品の引渡時に収益を認識しております。なお、製品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。

工事およびその他のサービスの提供については、主に当該サービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、主に当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。なお、工事の進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合で測定しております。

各報告セグメントの収益と、種類別に分解した収益との関連は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）						
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計
製品の販売	34,002	17,098	23,444	-	-	74,546
工事	-	-	-	5,365	365	5,730
その他のサービスの提供	-	-	-	-	8,213	8,213
合計	34,002	17,098	23,444	5,365	8,578	88,490

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）						
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計
製品の販売	28,544	16,208	22,798	-	-	67,551
工事	-	-	-	5,326	359	5,686
その他のサービスの提供	-	-	-	-	8,404	8,404
合計	28,544	16,208	22,798	5,326	8,764	81,641

7. 金融商品

(1) 金融資産および金融負債の帳簿価額および公正価値

当社グループが保有する金融資産および金融負債の科目別の帳簿価額および公正価値は以下のとおりです。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,679	1,679	1,665	1,665
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	27,123	27,123	27,129	27,129
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	-	4	4
合　　計	28,803	28,803	28,799	28,799
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	51,021	51,135	65,865	66,034
その他の金融負債	4,941	4,941	5,353	5,353
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	16	16	-	-
合　　計	55,979	56,093	71,219	71,388

(2) 公正価値の測定方法

当要約中間連結財務諸表において使用する主な金融資産・負債の公正価値の測定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において使用した測定方法と同一です。

(3) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

公正価値とヒエラルキーは、以下の3つのレベルとなっております。

レベル1 測定日における当社グループがアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格によるインプット

レベル2 公正価値ヒエラルキーのレベル1に含まれない、資産または負債について直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3 資産または負債に関する観察可能でないインプット

インプットが複数ある場合には、公正価値の階層のレベルは重要なインプットのうち最も低いレベルとしております。公正価値ヒエラルキーのレベル間振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しております。

公正価値で認識している金融資産および金融負債
前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	24,238	-	2,885	27,123
合 計	24,238	-	2,885	27,123
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	16	-	16
合 計	-	16	-	16

（注） レベル間の振替はありません。

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	23,865	-	3,264	27,129
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	4	-	4
合 計	23,865	4	3,264	27,134

（注） レベル間の振替はありません。

レベル2およびレベル3に区分される公正価値測定に関する情報

レベル2に区分される金融資産または金融負債は、デリバティブ取引によるものであり、これらの公正価値については、市場における先物為替相場または金利等の観察可能なインプットを利用して測定しております。

レベル3に区分される金融資産は、主として非上場の資本性金融商品です。これらの公正価値については、主に類似会社の市場価格に基づく評価方法および純資産価値に基づく評価方法に、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用して測定しております。

レベル3に区分される金融資産の経常的および非経常的な公正価値は、グループ会計方針の定めに従い測定しており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価方法およびインプットを決定しております。また、公正価値の測定結果については、上位役職者によるレビューと承認を行っております。

なお、レベル3に区分される金融商品のインプットについて、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

レベル3に区分した金融商品の調整表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
期首残高	2,783	2,885
当期の利得または損失(注)	249	28
購入等	355	351
売却	0	-
期末残高	2,890	3,264

(注) 当期の利得または損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しております。

8. 社債

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

社債の発行

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
(株)クレハ	第9回無担保社債 (グリーンボンド)	2024年8月29日	20,000	0.85	2029年8月29日

9. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月27日 取締役会	普通株式	2,830	145.00	2023年3月31日	2023年6月2日

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、株式分割前の金額を記載しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月26日 取締役会	普通株式	2,385	43.34	2024年3月31日	2024年6月4日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年10月24日 取締役会	普通株式	2,438	130.00	2023年9月30日	2023年12月4日

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、株式分割前の金額を記載しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年10月30日 取締役会	普通株式	2,275	43.35	2024年9月30日	2024年12月3日

10.1株当たり中間利益

(1) 基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益	6,797	5,651
親会社の普通株主に帰属しない中間利益	-	-
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益	6,797	5,651
期中平均普通株式数(株)	57,396,492	53,661,679
基本的1株当たり中間利益	118円43銭	105円33銭

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。基本的1株当たり中間利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

(2) 希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する中間利益		
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益	6,797	5,651
中間利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益	6,797	5,651
期中平均普通株式数(株)	57,396,492	53,661,679
希薄化効果の影響(株)	98,538	70,540
希薄化効果の調整後(株)	57,495,030	53,732,219
希薄化後1株当たり中間利益	118円23銭	105円19銭

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。希薄化後1株当たり中間利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

11. 資本およびその他の資本項目

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（自己株式の取得）

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式は2,297,400株増加しております。

（自己株式の消却）

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式は3,840,000株減少しております。

（自己株式の処分）

当社は、2023年7月26日付で譲渡制限付株式報酬制度に基づき、自己株式の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式は13,008株減少しております。

（注）2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記の株式数につきましては、株式分割後の株式数を記載しています。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（自己株式の取得）

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式は2,583,500株増加しております。

（自己株式の消却）

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式は3,143,000株減少しております。

（自己株式の処分）

当社は、2024年5月24日および2024年7月25日付で譲渡制限付株式報酬制度に基づき、自己株式の処分を10,826株行いました。また、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分を33,600株行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式は44,426株減少しております。

12. 棚卸資産

売上原価には、P G A事業に係る評価減の戻入を、前中間連結会計期間において2,091百万円、当中間連結会計期間において754百万円含んでいます。

13. 有形固定資産

有形固定資産の取得金額は当中間連結会計期間において17,714百万円です。

有形固定資産に関する重要なコミットメントについては、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末において、それぞれ40,040百万円および28,600百万円です。

2 【その他】

2024年4月26日開催の取締役会において、2024年3月31日最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,385百万円
1株当たりの配当金	43円34銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年6月4日

2024年10月30日開催の取締役会において、2024年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,275百万円
1株当たりの配当金	43円35銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社クレハ
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 狩 野 茂 行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川 岸 貴 浩
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレハの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社クレハ及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。